

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	国の 予算 年度	種 別	地方 単 位 事 業	エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰の影響を受けた 生活者等に對して 事業の効果が直結 及び	臨時の措置である ことが分かる事業 名称としている	交付対象事業の名称	経済社 との 関係	対象外 給費に 補填交 付金を 充てし ていな い	補助事 業・ニ ュ ー	②を選 択した 理由 と、効 果があ ると考 える理 由	A					C その他 (一般財源や補助 対象外経費等)	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ① 目的・効果 ② 交付金を充当する経費の種別 ③ 補助事業 (対象数、備後等) ④ 事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支 援	個人を対象とし た給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	自治体での予算 区分				
											総事業費	B												0			
												交付対象経費	目1 国のRS補正予算分 (交付徴収額①) (経費事業が ニユー分)	目2 国のRS補正予算分 (交付徴収額②) (低所得世帯支援 給付費)	目3 国のRS補正予算分 (交付徴収額③) (給付金・定額減 税・一律支援給分) 給付費										目4 国のRS補正費 (交付徴収額④) (給付金・定額減 税・一律支援給分) 給付費		
合計											1,876,263	1,871,619	220,582	1,218,000	33,153	385,000	14,884	0	4,644								
1	RS補正	低所得	○	○	○	物価高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	1. 物 価高か ら国民 生活を 守る	○	—		1,251,153	1,251,153	0	1,218,000	33,153	0	0	0	0	0	1.物価高が顕く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.給付金額 RS年度分の住民税非課税世帯 17400世帯×70千円 事務費 33153千円 事務費の内容 (役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出) ④RS年度分の住民税非課税世帯 (17400世帯)	—	○	—	R6.1	R6.5	RS補正(地)
2	RS予備	一律支援	○	○	○	野田市低所得世帯向け給付事業【物価高騰対策給付金】	1. 物 価高か ら国民 生活を 守る	○	—		220,697	220,697	0	0	0	210,000	10,697	0	0	0	1.物価高が顕く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.給付金額 RS年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3,000世帯×70千円 事務費 10,697千円 事務費の内容 (役務費(事務用品等) 業務委託料 人件費として支出) ④RS年度分の住民税均等割のみ課税世帯(3,000世帯)	—	○	—	R5.5	R6.7	RS補正(地)
3	RS予備	一律支援	○	○	○	野田市低所得世帯向け給付事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	1. 物 価高か ら国民 生活を 守る	○	—		179,187	179,187	0	0	0	175,000	4,187	0	0	0	1.物価高が顕く中で子育て低所得世帯への支援を行うことで、市民の方々の生活を維持する。 2.子育て低所得世帯への給付金及び事務費 3.給付金額 子育て世帯のうちRS年度分の住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯 3,500人×50千円 事務費 4,187千円 事務費の内容 (役務費(事務用品等) 業務委託料 人件費として支出) ④子育て世帯のうちRS年度分の住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯(3,500人)	—	○	—	R6.3	R6.7	RS補正(地)
10	RS補正	被災事業	○	○	○	水道料金負担軽減対策事業費(水道料金負担軽減対策補助金)	1. 物 価高か ら国民 生活を 守る	○	③消費 下支 補金 とした 生活者 支援		225,226	220,582	220,582						4,644	1.水道契約書の2月及び3月給付分に係る基本料金を全額免除することで、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を幅広く支援する。 2.水道料金の免除に係る補助金及び事務費 3.補助金額 水道料金免除対象見込額 220,226千円 事務費 5,000千円 1,450千円 その他の内容 (一般財源) ④公共施設を除いた物価高騰の影響を受けている生活者や事業者	—	—	—	R6.2	R6.5	RS補正(地)	